

**質問 水野（吉）議員（公明 岐阜市）令和8年7月2日（木）**

## **1 中東情勢の本県への影響と県民生活及び事業者支援について**

### **答弁 知事**

中東情勢への対応につきましては、まずはいち早く相談窓口を設置するとともに、影響が懸念される全ての業界にヒアリングを行うなど、全庁県庁すべての部局を挙げて状況把握に努めてまいったところでございます。この結果、石油由来製品の入手困難、価格高騰、資金繰りの難航といった現状や、事業継続への不安の声が多数寄せられるなど、県民生活や県内産業への影響が深刻化する状況を把握してきたところでございます。

本県への影響を総括いたしますと、まずは必要な在庫をしっかりと確保できた事業者は一部に留まり、製造業をはじめ、農林水産業、建設業などの各業界のほか、行政の分野であります一般廃棄物の処理や学校現場などの影響は相当広範囲に及び、さらに心理的な不安、これはそれ以上に広がっていたと受け止めております。

こうした状況を踏まえまして、5月には、中東情勢対策の中核を担います資源エネルギー庁長官及び中小企業庁長官に面会を求め、事業者の方々の不安、危機感を直接私が伝えるとともに、目詰まり解消や支援の充実を求める緊急要望を行ったところでございます。

また、6月からは、資金繰りが厳しい事業者向けの具体的な支援策としまして、県制度融資に「中東情勢影響枠」という新たな枠を新設し、これまでに約4.5億円の融資保証を実施したところでございます。

さらに、物価高騰対策としまして、今議会において、国の交付金、これを活用し、LPガスを使用する県民の皆様や、特別高圧電力を受電されます中小企業などを支援する補正予算を上程させていただいているところです。

こうした中、先般、ようやくアメリカとイランとの和平合意が成立いたしました。昨日の答弁でも申し上げましたとおり、今回の件により「エネルギー安全保障の脆弱性」、「流通の目詰まり、資材の買い占めや売り惜しみ」この2点の課題が浮かび上がったところでございます。これらの教訓に加えまして、和平合意後も一連の影響がしばらく続く可能性も念頭に置きまして、今後も次の3点について対応してまいります。

まず第一に、引き続き、事業者と県民の皆様への影響を注視し、現場の声、これを国に届け、国への要請など必要な対策を講じてまいります。

第二に、エネルギーの安全保障の観点では、先日、国においても8月末までに「エネルギー需給構造強靱化のための総合対策」をとりまとめると公表されました。こう

した動きも念頭に、本県が研究を進めておりますバイオコークスを、「自立国産エネルギー」として国家戦略に明確に位置付けるよう、今後も国に働きかけてまいります。このほか、小水力発電を含め、環境に優しく、持続可能な新エネルギーの供給体制の整備や、ビジネスの創出にも積極的に取り組んでまいります。

第三に、「流通の目詰まり」の問題については、先の国への要望の際、私から中小企業庁長官に対しまして、事業者が抱える在庫の一部を、国による支援の下で組合等の中立的な組織が買い取り、合理的な価格で不足している方へ供給するための制度構築を行う等の政策提案を行ったところです。

早速、県内各業界のトップが集まる会合でも提唱したところをございまして、今後、具体的な制度提案につながるよう、業界と意見交換を行ってまいりたいと考えております。

担 当 課 総合政策課

電話番号 058-272-1816

メー ル [c11122@pref.gifu.lg.jp](mailto:c11122@pref.gifu.lg.jp)